

令和6年度
決算に対する

各会派の見解

区民生活を支え共生共育のまち中野へ

立憲・国民・ネット・無所属議員団

令和6年度普通会計決算は、各指標から見ても概ね健全な財政状況である。歳入では、納税義務者数や納税者一人あたりの所得額は増となったが、国の不合理な税制改正により学校が一般建設できる101億円という多額の影響が出ている。引き続き、国に是正を求める。歳出では、防災備蓄物資の拡充、生成AI導入、児童館機能の拡充、子どもの意見を反映した教育活動、不登校支援の拡充、高校生学支援金、ひとり親家庭住宅支援、医療的ケア児の支援拡充、庁内の障害者雇用拡充、デジタル地域通貨開始などを評価する。財政運営の考え方については基金積立の精度向上や将来負担軽減のための

取組みも必要である。また、介護給付費基金活用の明確な方針策定を求める。新庁舎1階区民交流スペースが多くの方に利用されている姿は嬉しく思う。今後、区有施設整備が検討される中学校施設を含め、各施設の環境格差が大きくならない様に考えていかれたい。中野駅新北口駅前エリア再整備事業について計画の見直し判断をした事は評価するが、次の計画にあたっては、透明性とスピード感を持った区民との共創を求める。

今後も区民生活を底支えし、多様な区民や来街者が豊かな関係を育み、区の街の将来像である「つながる・はじまる・なかの」の進化に期待する。

目標達成17% 無駄予算を改めよ

自由民主党議員団

主な事業の進捗は、全401事業のうち371事業が実施され、実施率は92.5%である。一方で現職区長が公約として掲げる施策の成果指標は、全112項目中2025年度目標値を達成したものは19項目、達成率は約17%と極めて低く、成果につながらない事業に多額の予算を投じていることを示している。

財政面では、一般財源歳入の伸びが16億円に対し、令和6年度は新たに経常経費が23億円増加し、来年度には新庁舎の維持管理費がプラス10億円経常経費化され、収支の均衡が取れていない。この状況を打開するため、インフラを踏まえ、施設整備費を計画的に積

み立て、残余財源に基づき経常経費の上限を定め、10年後までの財政フレーム、単年度予算を連動させた財政運営を行うべきである。

令和6年度は新庁舎が開業した年度であったが、多くの区民から不具合や問題点が指摘されている。職員優先の設計と受け取られ、区民感覚を欠いた構造が課題であり、改善を求める。

サンプラザを含む中野駅新北口駅前エリアについては、計画が頓挫した経緯を検証し、関係者に猛省を促し、区民や議会の声を真摯に受け止め、社会情勢や将来の区民ニーズを踏まえて、必要な機能を時間をかけて慎重に将来像を描き直すことが重要である。

区民の期待に応える責任ある施策を

公明党議員団

令和6年度は、一般会計歳入は1894億円余、歳出は1852億円余で、形式収支は約42億円の黒字だが、単年度収支は2年連続の赤字となった。財政指標では、実質収支比率が特別区平均を下回る一方、経常収支比率と公債費負担比率はいずれも平均を上回り、経常経費や公債費の増加傾向が課題となっている。

歳出では、区立学校の給食費無償化と区立学校以外の対象者へは現金給付が実現するなど、我が会派が求めた多くの施策が実現した。

一方、物価高対策に関しては十分な対応が行われたとは言いがたく、年度途中での補正予算による柔軟な対応も欠

けていた。町会連合会や友愛クラブ連合会等、財政援助団体からの物価高騰に見合う増額を求める切実な声に対し、適切かつ誠実な対応を求める。

区役所サンプラザ跡地再開発は、計画の見直しを微修正でまとめようとす

る区の姿勢を改め、将来の区民も誇れるまちづくりとするために、真に必要な施設規模等の見直しをすべきである。

今後の区有施設整備計画の改定では基金積立も含めた慎重な議論が必要である。我が会派からの指摘に加え、監査からも指摘された基金積立が当初予算で計上されていない事態は重く受け止めるべきであり、財政規律の順守を強く求める。

多様な生き方を支える区政運営を

日本共産党議員団

2024年度は、長期化する物価高騰の中で、住民の暮らしを守る施策の前進がより一層求められた年度でした。区独自に対象を拡大した価格高騰支援給付金、新規事業として、高齢者の補聴器購入費助成、外国人相談窓口やおくやみ窓口の開設、拡充事業として、子どもの貧困対策やひとり親家庭への住宅支援、省エネ設備の購入費補助、多文化共生のための施策推進などは、非常に重要な取り組みでした。昨年に移転した新庁舎に関しては、誰にとっても役立つ新庁舎運営とともに、ユニバーサルデザイン導入ガイドラインに照らし、必要な改善を求めます。

特別区税や特別区交付金など区の主

要歳入は好調な状態が続いており、各財政指標も健全な状態となっています。一方で、生活保護課に寄せられる相談や生活保護申請数は増加傾向にあり、住民の中に経済格差が広がっていることが見てとれます。住民の暮らしを守る観点での更なる施策展開、迅速な補正予算編成も含めた物価高騰への対策、一人ひとりの多様な生き方を支えるという行政としての役割発揮が、いっそう求められます。さらに、外国籍の方などへの排他的な主張や意図的に流されるデマなどに対し、「中野区人権及び多様性を尊重するまちづくり条例」の基本理念を活かした取り組みの推進が今こそ必要です。

好調な税收を区民のために！

都民ファーストの会中野区議団

令和6年度は歳入において特別区民税は定額減税の影響で前年比0.8%減の359億円となりましたが、区民の皆さまのご努力により、税收は好調な状況です。歳出執行率は94.8%か必要です。区民ニーズ再調査、民間事業者へのサウンディングを急ぐべきです。また、好調な税收を町会、商店街、老人クラブ、区民公益活動に関する助成など区民の活動に還元すべきです。

酷暑、防災への対策は待ったなし！「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく4つの指標については、いずれも健全性を維持しています。クールシェリングシェルターやTOKYOクベビシッター利用支援事業の未就学児への拡大、子ども食堂運営助成金上限金額の引上げなど我が会派がお願い

してきた政策も実現されました。一方、都市型再開発事業による中野駅新北口エリアの再開発についてはコスト増による民間事業者の採算性の課題から頓挫。再整備の手法の再検討が必要

区議会だよりへのご意見、ご感想、
ご要望などありましたら、
今後の参考にさせていただきますので、
郵送・電話・FAX・Eメールなど
お気軽に区議会事務局まで
ご連絡ください。



〒164-8501 中野区中野4-11-19
電話 03-3228-5585
FAX 03-3228-5693
Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp